

2025 年 5 月 14 日

各 位

会社名 日本山村硝子株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 山村 昇
(コード番号 5210 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 コーポレート本部長 金原 正晃
(TEL 06-4300-6000)

株主提案に関する書面受領及び当社取締役会意見に関するお知らせ

当社は、当社株主 1 名より、2025 年 6 月開催予定の当社第 96 期定時株主総会における議題について、株主提案（以下「本株主提案」といいます。）を行う旨の書面を受領しておりましたが、本日の取締役会において、本株主提案について反対することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株主提案の内容

（1）議題

継続的な価格適正化の検討委員会の設置に関する定款の一部変更

（2）議案の内容及び提案理由

別紙「本株主提案の内容」に記載のとおりであり、本株主提案に係る書面の該当箇所を、体裁等の形式的な調整を除き、原文のまま掲載しております。

2. 株主提案に対する当社取締役会の意見

当社取締役会としては、本株主提案に反対いたします。

（反対の理由）

当社は、成長に向けた事業基盤を整備し、事業収益力の向上を図るべく、社外取締役 3 名を含む取締役会において中期経営計画を策定し、2023 年 6 月 9 日に公表いたしました。当社は、当該公表後も事業収益力の向上に継続的に取り組み、これまで、中期経営計画で定めた 2024 年度・2025 年度の損益の見通しをそれぞれ 2 度にわたって上方修正しております。

また、事業収益力の向上のためには販売価格の引き上げを含めた年度計画の策定が重要であり、当社グループにおいては、各カンパニー及び子会社が、顧客ごとの販売価格の従前の推移、市場の価格動向、需給バランス等を踏まえた販売価格の全体的な引き上げ幅も考慮して年度計画を策定しております。当社の取締役会においては、各カンパニー及び子会社の策定した当該計画を集約した全社的な利益目標が審議されております。そして、利益目標決定後においては、目標値を前提とした全体的な引き上げ幅を勘案しつつ、各カンパニー及び子会社の主導のもと、変化する事業環境の

中で顧客ごとに異なるアプローチで対話を重ね、その理解を得ながら販売価格の引き上げを実現しております。そもそも販売価格の引き上げは、市場占有率を前提として一方的に行い得るものではなく、その引き上げにあたっては顧客との対話が重要であり、このような対話に関しては、日常的に顧客と接し、当該顧客の状況を最もよく把握している各カンパニー及び子会社が主導的に対応するのが適切と考えております。

実際に、当社グループにおいては、ガラスびん、プラスチック容器、物流及びニューガラスの各事業につきまして、コストアップ等を踏まえ順次価格改定を実施しております。

例えば、ガラスびんについては2021年9月以降4度にわたって価格改定方針を公表し、上記の取り組みの継続等を通じて、販売単価は累計で概ね30%上昇しております。

これらの価格改定や事業構造改革の進展もあり、当社は2023年度には黒字に転換し、上記のとおり、2024年度・2025年度の損益の見通しも2度にわたり上方修正するなど、当社事業の収益力向上は着実に進んでおります。

以上に述べた当社の取り組みを今後も継続することが事業収益力の向上という観点からは有益であり、本株主提案に記載されている「販売価格の見直し・引き上げによる、事業収益力の向上を図るための検討委員会」を設置する必要は無いものと判断いたします。また、販売価格の見直し・引き上げは業務執行に関する事項であり、当該事項についての規定は、会社の根本規範である定款には馴染まないと考えます。よって、当社取締役会としては、本株主提案に反対いたします。

以 上

[提案の内容]

定款に、担当取締役及び社外取締役をメンバーとして、外部アドバイザーの知見も活用しつつ、販売価格の見直し・引き上げによる、事業収益力の向上を図るための検討委員会を設置する旨の規定を追加する。

[提案の理由]

当社の営業利益率は過去 10 年平均で 1 ～ 2 % 台と長らく低迷し、同業の上場企業平均 8.5% に比べ大きく見劣りしています。構造改革の効果は表れつつありますが、2026 年度の ROE 見通しは 5 % と依然低水準で、更なる資本効率の改善が求められます。また、資産面では橋本駅近傍の東京工場などに多額の含み益（数百億円）があるとみられ、実質的な資産性でも名目 PBR 以上に株式市場から過小評価されており、収益性改善による企業価値評価のテコ入れが急務です。

この中で極めて重要な施策が、価格適正化です。他容器（ペット容器・缶等）も急速な値上げが進み、相対的にガラス瓶の競争力も高まる中、当社の過去の価格上昇は原価上昇に比して抑制され、未だ値上げ余地が十分にあります。当社は国内ガラス瓶シェア 4 割の市場優位性を活かし、価格決定力を発揮すべきです。今後のコスト高も見据え、収益性改善の取組みをより一層強化するため、価格適正化委員会の設置を提案いたします。

以 上